

別表第1 卒業に必要な単位数の細目（第4条第1項関係）

区 分		修得すべき単位数及び条件	
共通教育科目	導入科目	36 単 位 以 上	大学・社会生活論、データサイエンス基礎、地域概論の各1単位、 合計3単位
	GS科目（6群）		1群から5群の各群から2単位を含む12単位、6群から3単位、 合計15単位
	GS言語科目		TOEIC準備コース4単位、EAPコース4単位、合計8単位
	初習言語科目		同一言語で8単位
	自由履修科目		2単位以上
専門教育科目	学域GS科目	92 単 位 以 上	学域規程別表第3-1に定める授業科目のうち、アカデミックスキル、 プレゼン・ディベート論の各1単位及びデータサイエンス応用系科目 から2単位以上を含め、合計8単位
	学域GS言語科目		学域規程別表第3-2に定める授業科目から2科目2単位
	専門基礎科目		専門基礎科目4単位以上を含め82単位以上
	専門科目		
卒業に必要な単位数		128単位以上	

注：GS科目及びGS言語科目の開講科目及び履修条件は、共通教育科目規程の定めるところによる。

別表第2 専門科目の履修方法（第4条第2項関係）

（注）

- 1 科目によっては、年度により開講しないことがある。また、開講学期は変更することがある。
- 2 法学検定試験委員会が実施する法学検定試験の合格者には、申請により、次の通り「法学概論」又は「特講」の単位を認定する。申請の方法等については、別に定める。
  - (1) ベーシック〈基礎〉コース 「法学概論」2単位（「法学概論」保留者のみ）
  - (2) スタンダード〈中級〉コース 「特講（法学検定Ⅰ）」2単位
  - (3) アドバンスト〈上級〉コース 「特講（法学検定Ⅱ）」4単位
- 3 日本貿易実務検定協会が実施する貿易実務検定の合格者には、申請により、次の通り「特講」の単位を認定する。申請の方法等については別に定める。
  - (1) 貿易実務検定C級 「特講（国際法務Ⅰ）」2単位
  - (2) 貿易実務検定B級 「特講（国際法務Ⅱ）」4単位
- 4 「演習」の履修については以下の通りとする。
  - (1) 原則として、同一教員の「演習」4単位を必修とする。
  - (2) 同一の教員が開講する「演習」は8単位までしか履修できない。
  - (3) 3年次には各クォーター1単位、合計4単位までしか履修できない。

科目区分	授業科目	単位数	履修可能年次	開講学期				卒業に必要な単位数				備考
				前期		後期		公共法政策コース	企業関係法コース	総合法学コース	総合法学Bコース (編入学生)	
				Q1	Q2	Q3	Q4					
専門基礎科目	法学概論	2	1年以上	●				4 以上	4 以上	4 以上	任意 選択	総合法学Bコース(編入学生) は4単位まで履修可
	政治学A	1	1年以上		●							
	政治学B	1	1年以上		●							
	民法入門A	2	1年以上			●						
	民法入門B	2	1年以上				●					
(公共法政策系) 基本科目Ⅰ	憲法(人権)A	2	1年以上			●		18 以上	18 以上	18 以上	18 以上	
	憲法(人権)B	2	1年以上				●					
	憲法(統治)A	2	2年以上	●								
	憲法(統治)B	2	2年以上		●							
	行政法総論A	2	2年以上			●						
	行政法総論B	2	2年以上				●					
	刑法総論A	2	2年以上	●								
	刑法総論B	2	2年以上		●							
	刑法各論A	2	2年以上			●						
	刑法各論B	2	2年以上				●					
	国際法A	2	2年以上			●						
	国際法B	2	2年以上				●					
	公共政策論A	2	2年以上	●								
	公共政策論B	2	2年以上		●							
	政治思想史A	2	2年以上	●								
	政治思想史B	2	2年以上		●							
	地方政府論	2	2年以上			●						
(企業関係法系) 基本科目Ⅱ	民法総則A	2	2年以上	●				10 以上	10 以上	10 以上	10 以上	
	民法総則B	2	2年以上		●							
	物権法A	2	2年以上			●						
	物権法B	2	2年以上				●					
	債権総論A	2	2年以上			●						
	債権総論B	2	2年以上				●					
	債権各論A	2	2年以上	●								
	債権各論B	2	2年以上		●							
	会社法A	2	2年以上			●						
	会社法B	2	2年以上				●					

科目区分	授業科目	単位数	履修可能年次	開講学期				卒業に必要な単位数				備考					
				前期		後期		公共法政策コース	企業関係法コース	総合法学コース	総合法学Bコース (編入学生)						
				Q1	Q2	Q3	Q4										
基本科目Ⅲ	税財政法A	2	3年以上			●		14 以上	14 以上	任意 選択	任意 選択						
	税財政法B	2	3年以上				●										
	労使関係法	2	3年以上	●													
	雇用関係法A	2	3年以上			●											
	雇用関係法B	2	3年以上				●										
	社会保障法A	2	3年以上			●											
	社会保障法B	2	3年以上				●										
	家族法	2	3年以上				●										
	民事訴訟法A	2	3年以上	●													
	民事訴訟法B	2	3年以上		●												
	会社法C	2	3年以上	●													
	会社法D	2	3年以上		●												
	経済法A	2	3年以上			●											
	経済法B	2	3年以上				●										
応用科目Ⅰ	行政救済法A	2	3年以上	●				6 以上	任意 選択	任意 選択	任意 選択						
	行政救済法B	2	3年以上		●												
	地方自治法	2	3年以上			●											
	国際法C	2	3年以上	●													
	国際法D	2	3年以上		●												
	刑事訴訟法A	2	3年以上	●													
	刑事訴訟法B	2	3年以上		●												
応用科目Ⅱ	計量分析	2	3年以上		●			10 以上	任意 選択	任意 選択	任意 選択						
	計量分析実習	2	3年以上			●											
	政治学各論A	2	3年以上	●													
	政治学各論B	2	3年以上				●										
	行政学(制度)	2	3年以上	●													
	行政学(管理)	2	3年以上		●												
	地方自治論A	2	3年以上	●													
	地方自治論B	2	3年以上		●												
	行政学(政策)	2	3年以上				●										
	政治コミュニケーション論A	2	3年以上			●											
	政治コミュニケーション論B	2	3年以上				●										

科目区分	授業科目	単位数	履修可能年次	開講学期				卒業に必要な単位数				備考		
				前期		後期		公共法政策コース	企業関係法コース	総合法学コース	総合法学Bコース (編入学生)			
				Q1	Q2	Q3	Q4							
応用科目Ⅲ	商法総則・商行為法A	2	3年以上	●				任意 選択	10 以上	任意 選択	任意 選択			
	商法総則・商行為法B	2	3年以上		●									
	手形法・小切手法	2	3年以上			●								
	民事執行・保全法	2	3年以上			●								隔年開講
	倒産法	2	3年以上			●								隔年開講
	知的財産法A	2	3年以上	●										
	知的財産法B	2	3年以上		●									
	国際経済法	2	3年以上		●									
	国際私法A	2	3年以上	●										
	国際私法B	2	3年以上		●									
	国際取引法A	2	3年以上			●								
	国際取引法B	2	3年以上				●							
	外国法A	2	3年以上			●								
	外国法B	2	3年以上				●							
応用科目Ⅳ	法理学A	2	3年以上			●		任意 選択	任意 選択	4 以上	任意 選択			
	法理学B	2	3年以上				●							
	日本法制史A	2	3年以上	●										
	日本法制史B	2	3年以上		●									
	西洋法制史A	2	3年以上			●								
	西洋法制史B	2	3年以上				●							
	東洋法制史A	2	3年以上	●										
	東洋法制史B	2	3年以上		●									
選択科目	法思想史	2	3年以上	●				任意 選択	任意 選択	任意 選択	任意 選択	隔年開講		
	刑事政策	2	3年以上			●								隔年開講
	少年法	2	3年以上			●								隔年開講
	法医学A	1	3年以上	●										隔年開講
	法医学B	1	3年以上		●									隔年開講
	法曹実務	1	1年以上			●								
	特講A	2	2年以上	●	●	●	●							A・B合わせて 12単位まで履修可
	特講B	1	2年以上	●	●	●	●							
	特講（法学検定Ⅰ）	2	1年以上			●								注2参照
	特講（法学検定Ⅱ）	4	1年以上			●								
	特講（国際法務Ⅰ）	2	1年以上			●								注3参照
	特講（国際法務Ⅱ）	4	1年以上			●								
	海外法学特別研究	1	1年以上	●	●									8単位まで認定可
	海外政治学特別研究	1	1年以上	●	●									8単位まで認定可

科目区分	授業科目	単位数	履修可能年次	開講学期				卒業に必要な単位数				備考			
				前期		後期		公共法政策コース	企業関係法コース	総合法学コース	総合法学Bコース (編入学生)				
				Q1	Q2	Q3	Q4								
その他選択科目	環境政策論	1	3年以上			●		任意選択	任意選択	任意選択	任意選択				
	河川政策論	1	3年以上				●								
	国際関係論	2	3年以上	●											
	国際機構論	2	3年以上		●										
	国際政治史1	1	3年以上	●											
	国際政治史2	1	3年以上		●										
	比較政治学1	1	3年以上	●											
	比較政治学2	1	3年以上		●										
	教職限定科目 (別表第3を参照)														
演習科目	English for Legal Studies	1	1年以上			●		1	1	1	履修不可				
	外国書講読	1	2年以上	●	●	●	●	任意選択	任意選択	任意選択	任意選択	10単位まで履修可			
	海外語学研修	1	1年以上	●	●	●	●								8単位まで履修可
	基礎演習	1	1年以上	●	●	●	●								6単位まで履修可 1年次前期は履修不可
	演習	1	3年以上	●	●	●	●	4以上	4以上	4以上	4以上	12単位まで履修可 注4参照			
	法律実務インターンシップ	2	2年以上	●		●		任意選択	任意選択	6以上	任意選択	重複履修不可 4年次後期は履修不可 早期卒業予定者は 3年次後期は履修不可			
	総合法学演習	2	3年以上	●		●		履修不可					4単位まで履修可		
	判例研究	2	3年以上	●		●		履修不可					4単位まで履修可 同一教員の判例研究は 2単位のみ認定		
	卒業論文	6	4年			●		任意選択	任意選択				3年次前期に早期卒業の 申請をした場合、 3年次に履修可		